

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 2026年1月26日
【事業年度】 第79期(自 2024年11月1日至 2025年10月31日)
【会社名】 ナトコ株式会社
【英訳名】 N A T O C O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細谷 太一
【本店の所在の場所】 愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】 (0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】 愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】 (0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
売上高 (千円)	19,046,506	20,445,721	20,164,020	20,753,062	22,275,001
経常利益 (千円)	2,214,905	2,104,621	1,360,720	1,377,052	1,509,411
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,639,727	1,514,233	951,209	955,975	1,137,776
包括利益 (千円)	1,933,374	1,900,622	1,048,389	1,231,140	1,232,988
純資産額 (千円)	20,595,700	22,085,314	22,753,286	23,572,652	24,584,945
総資産額 (千円)	26,280,794	28,223,586	28,840,931	29,829,477	31,026,918
1株当たり純資産額 (円)	2,730.29	2,926.63	3,013.94	3,121.47	3,232.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	217.37	200.70	126.01	126.60	150.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	78.3	78.9	79.0	78.7
自己資本利益率 (%)	8.3	7.1	4.2	4.1	4.7
株価収益率 (倍)	7.6	7.6	11.1	11.0	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,903,659	2,026,655	1,688,590	1,592,688	1,847,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,307,986	2,124,868	2,323,598	789,659	211,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,583	414,587	383,362	413,324	398,297
現金及び現金同等物の期末残高	7,441,174	7,131,258	6,103,351	6,550,074	7,809,866
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	400 (87)	399 (93)	405 (96)	415 (95)	452 (103)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
売上高 (千円)	13,438,913	13,936,956	13,526,645	13,904,967	15,328,945
経常利益 (千円)	1,557,040	1,709,749	887,661	867,398	927,470
当期純利益 (千円)	1,176,709	1,287,508	669,521	641,842	662,333
資本金 (千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数 (株)	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400
純資産額 (千円)	18,807,904	19,659,391	20,017,303	20,283,082	20,622,957
総資産額 (千円)	23,919,031	25,129,223	25,388,125	25,964,913	26,107,325
1株当たり純資産額 (円)	2,493.27	2,605.16	2,651.53	2,685.87	2,729.81
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (29.00)	55.00 (24.00)	50.00 (20.00)	51.00 (25.00)	55.00 (26.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.99	170.65	88.70	85.00	87.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	78.2	78.8	78.1	79.0
自己資本利益率 (%)	6.4	6.7	3.4	3.2	3.2
株価収益率 (倍)	10.6	9.0	15.8	16.4	18.0
配当性向 (%)	38.5	32.2	56.4	60.0	62.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (79)	221 (79)	219 (81)	221 (82)	230 (84)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	168.2 (129.4)	162.6 (128.1)	154.7 (153.5)	158.8 (187.9)	182.1 (238.0)
最高株価 (円)	1,771	1,647	1,686	1,636	1,869
最低株価 (円)	1,000	1,226	1,401	1,243	1,257

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第77期より売上高に係る表示方法の変更を行っており、第76期以降の経営指標等については当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。
5. 第79期の1株当たり配当額55円00銭のうち、期末配当額29円00銭については、2026年1月27日開催予定の定期株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

年月	事項
1948年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニスの製造、販売を開始。
1950年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
1956年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
1966年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
1969年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
1971年5月	三好工場内に配送センターを新設。
1974年9月	三好工場内に第2工場増設。
1978年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
1979年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
1987年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
1990年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
1991年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市）に群馬工場建設用地を取得。
1993年6月	日本証券業協会（現・東京証券取引所 JASDAQ 市場）に店頭登録。
1993年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
1994年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
1994年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
1994年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
1996年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
1996年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
1997年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
1998年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
1998年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
2001年8月	ISO14001全社一括認証取得。
2001年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
2003年10月	中華人民共和国山東省に耐塗可塗料化工（青島）有限公司を設立。
2004年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
2006年9月	ISO9001全社一括認証取得。
2007年3月	三好工場内に本社屋新設。
2009年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
2011年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。
2012年3月	中華人民共和国山東省に耐塗可精細化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
2012年12月	有限会社豊川シーエムシー（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
2013年11月	巴興業株式会社（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
2014年7月	フィリピン共和国バタンガス州にNATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立。
2014年10月	有限会社アイシー産業（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
2017年10月	耐塗可精細化工（青島）有限公司が耐塗可塗料化工（青島）有限公司を吸収合併。
2019年3月	タイ王国バンコク都にNATOCO PAINT(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
2021年6月	ベトナム社会主義共和国ハナム省にNATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を設立。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2025年6月	三丸化学株式会社（現・連結子会社）の株式66%取得により子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社8社により構成されており、塗料、ファインケミカル製品及び再生溶剤の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料 … 当社、耐涂可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.、NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITEDで製造し、直接又はNATOCO PAINT (THAILAND)CO.,LTD.及び特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[ファインケミカル事業]

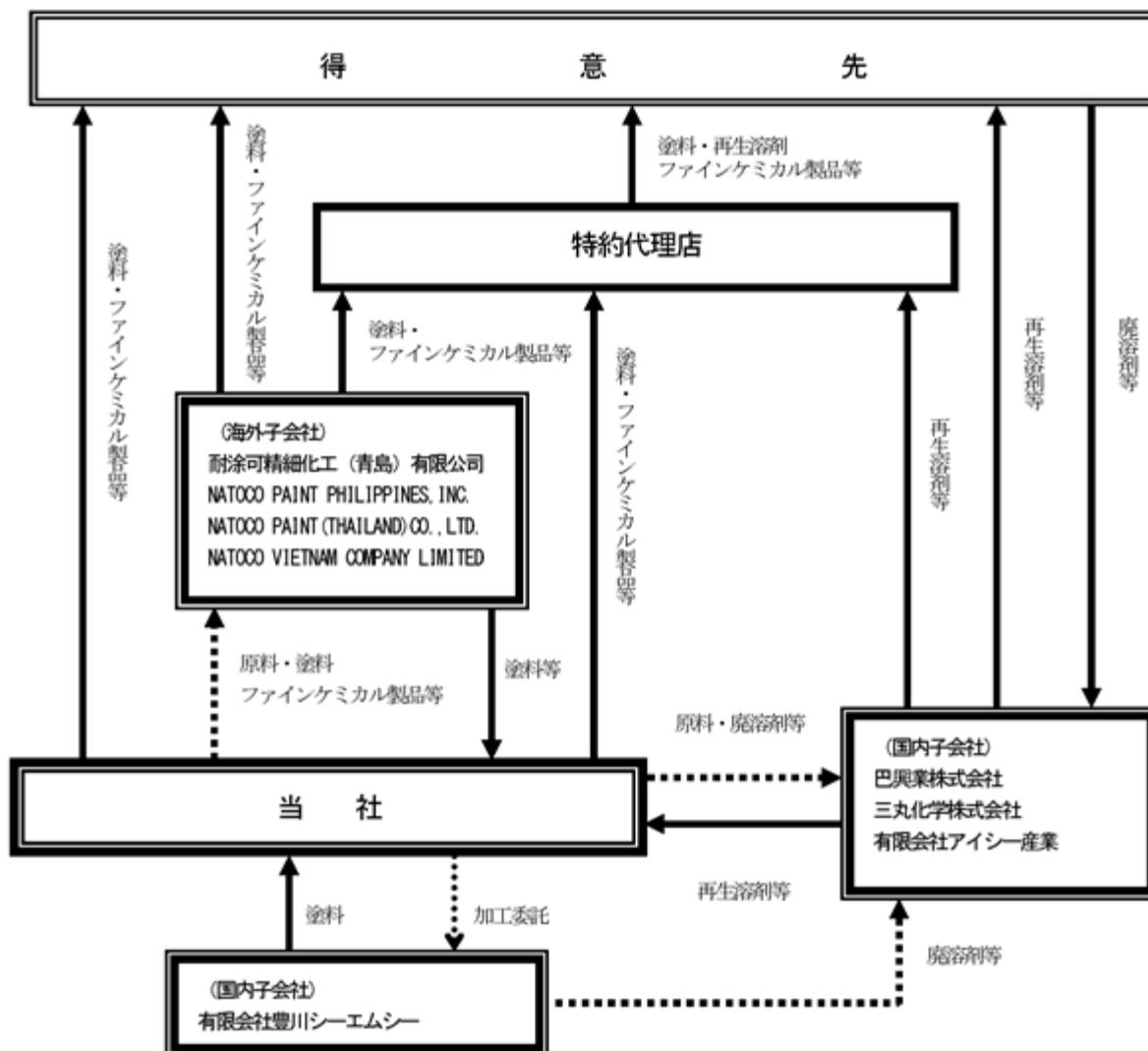
高機能性樹脂・樹脂素材用コート剤等 … 当社、耐涂可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.、NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITEDで製造し、直接又はNATOCO PAINT (THAILAND)CO.,LTD.及び特約代理店を通じて販売しております。

[蒸留事業]

再生溶剤等 … 巴興業株式会社、三丸化学株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

産業廃棄物 … 巴興業株式会社及び三丸化学株式会社が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 耐塗可精細化工 (青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島平度市	千人民元 116,968	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品 の製造販売 役員の兼任
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 バタンガス州	千フィリピンペソ 45,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品 の製造販売 役員の兼任
NATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 100,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品 の販売 役員の兼任
NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED (注)2	ベトナム社会主義 共和国 ハナム省	千米ドル 3,500	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品 の製造販売 役員の兼任
巴興業株式会社 (注)4	愛知県みよし市	千円 50,000	蒸留事業	100.00	当社へ原材料等の 供給 設備の賃貸借 役員の兼任 資金の貸付
三丸化学株式会社	宮城県柴田郡村田 町	千円 80,000	蒸留事業	66.00	役員の兼任
有限会社豊川シー エムシー	愛知県豊川市	千円 4,000	塗料事業	100.00	製品加工の委託先 役員の兼任
有限会社アイシー 産業	福島県本宮市	千円 24,000	蒸留事業	100.00	役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 巴興業株式会社は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてお
ります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,859百万円
	(2) 経常利益	413百万円
	(3) 当期純利益	274百万円
	(4) 純資産額	2,359百万円
	(5) 総資産額	3,070百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	283 (76)
ファインケミカル事業	51 (8)
蒸留事業	100 (14)
全社(共通)	18 (5)
合計	452 (103)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 (84)	42.7	16.9	6,556

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	176 (71)
ファインケミカル事業	36 (8)
全社(共通)	18 (5)
合計	230 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	当事業年度			補足説明	
		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.				
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		
0.0	-	-	-	-	-	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載しておりません。

連結子会社

連結子会社については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことをミッションとし、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、“あらゆる表面のリノベーション＆イノベーションカンパニーへ”発展する事を2030ビジョンとして定めております。

(2) 経営戦略等

当社グループは2030ビジョン実現に向けた経営基本方針として、サステナビリティ基本方針と中期経営計画基本方針を策定しております。

[サステナビリティ基本方針]

環境対応重視の事業展開

人的資本経営の実現

責任ある事業活動

[中期経営計画基本方針]

環境対応を重視した「機能・技術」と「市場」を掛け合わせた事業拡大

「人的資本」を中心とした基盤と位置付け

社会の一員としての責務、社会と顧客からの信頼獲得

(3) 経営環境

当社グループは、経営をとりまく環境として、以下のように認識しています。

環境意識の高まり（SDGs実現に向けたESGやカーボンニュートラルへの対応、世界的な環境規制の強化）

技術革新の進展（塗装レス技術、高効率塗装技術、デジタル技術による多方面での大きな影響）

働き方・ライフスタイルの多様化、少子高齢化の進展

安全・品質、コンプライアンスに対する要求水準の高まり

政治・経済の先行き不透明さ、不確実性の増大や地政学リスク（原材料調達や輸出入、新設住宅着工件数等の個人消費の低迷）

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2030ビジョン達成に向け、以下を重点課題として設定しております。

環境対応を重視

当社製品を使用するユーザーに対し、「低VOC、工程短縮、低温焼付塗料」・「高耐久性、省エネ型塗料」といった環境配慮型製品を提供して行く他、「蒸留事業拡大」・「廃棄物削減」により循環型社会の実現を図ってまいります。

技術革新の進展を見据えた研究開発・製品開発

祖業の塗料で培った「ポリマー合成技術」・「分散技術」・「コーティング技術」・「色彩技術」の4つの要素技術を組み合わせ、技術革新の進展を見据えた研究開発体制を構築してまいります。

また新たな材料・製法を活用し、機能性や意匠性、質感を追求した、独自性のある高付加価値製品を開発してまいります。

特徴ある機能・技術を市場にシンクロさせた事業拡大

塗料事業においては、環境配慮型製品の提供を拡大して行く他、印刷技術のデジタル化に対応したインクジェット商材により事業拡大を図ってまいります。またファインケミカル事業においては、当社の要素技術と応用技術を活かし、塗装レス技術への対応を進めるとともに、電子材料・モビリティ分野での事業拡大に注力してまいります。蒸留事業においては、地域ごとの効率の良い廃液回収と蒸留前処理の改善を図るとともに、より純度の高い蒸留技術にチャレンジし、高純度リサイクル溶剤に対する需要増に応えてまいります。

人的資本経営の実現

持続的成長を支える根幹は人的資本にあるとの認識の下、経営基盤としての人的資本の充実を図り、絶え間なくリノベーションとイノベーションを生み出せる組織を構築してまいります。

社会の一員としての責務の遂行

(安全第一)

会社の基盤を健全に維持し、持続的に発展して行くために、従業員の安全確保と健康の保持・促進を図ってまいります。

(品質保証)

絶えず現場力の向上を図り、お客様から信頼される品質の製品とサービスの提供を目指してまいります。

(コンプライアンス)

国内外の各拠点で現地の法令を遵守し、社会の一員として、倫理的に事業活動を行う方針を徹底してまいります。また「内部通報制度」や「代表取締役社長直轄の内部監査室」を設置し、企業内の不正・不祥事の早期発見・是正やリスク低減を図っております。

国内外の生産体制の強化・最適化

政治・経済の先行き不透明さ、不確実性の増大や地政学リスクの高まりを踏まえ、グループ全体の国内外の生産体制の強化・最適化を図ってまいります。

なお、国内の老朽化した設備については、今後の生産増や高品質化が求められる製品にもフレキシブルに対応可能な生産設備（自動化・省人化、DX活用）へのリニューアルの検討を開始しております。

（ 5 ）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、2027年10月期までにEBITDA28億円、ROE 6 %前後（株主資本コストと同水準）を目標としております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループはサステナビリティ委員会を設置し、同委員会は持続可能な社会の実現（SDGs実現に向けたESGやカーボンニュートラルへの対応等）に対し優先的に対処すべき取組み課題を協議し、施策の決定と進捗管理を行っております。

また同委員会は、決定した施策および進捗状況について経営会議に報告を行うこととしております。

(2) 戦略

当社グループは、以下の重点課題と経営戦略を照らし合わせ具体的な取り組みを行っております。

気候変動・環境への取組み

- ・環境配慮型製品の展開
- ・循環型社会の実現
- ・脱CO₂に向けた継続取組

人材の育成・社内環境整備

当社グループは持続的成長を支える根幹は人的資本にあるとの認識の下、経営基盤としての人的資本の充実を図り、絶え間なくリノベーションとイノベーションを生み出せる組織であり続けることを基本とし、運営方針を以下に定めております。

1. 経営戦略と運動した人事運営

2030ビジョン実現、更にその先を見据えた中長期的視点での人材育成として“グローバル人材”、“プロフェッショナル人材”、“リーダーシップ人材”を計画的に育成していきます。

2. 多様性を前提とした「人材育成」と「風土づくり」

女性、シニアの活躍を推進し、グローバル人材の採用に取り組んでまいります。

3. 企業文化としての浸透と定着

人事制度改革に着手し、“挑戦”を楽しむ企业文化の創造に努めてまいります。

(3) リスク管理

当社グループはサステナビリティに関連するリスク管理について、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 口.」に記載のリスク管理委員会にてリスク管理を行っております。

(4) 指標及び目標

当社は2030年に向け、以下の目標を設定いたしました。

気候変動・環境に関する指標と目標

（単位：t-CO₂）

年度	Scope1	Scope2	Scope1,2 計
2013年度（基準年）	816	3,999	4,815
2023年度実績	270	1,481	1,751
2024年度実績	277	1,507	1,784
2030年度目標	GHG排出量（Scope 1 & 2）50%削減		2,407

人材の育成・社内環境整備に関する指標と目標

指標	目標	第79期 実績
管理職に占める女性の割合	10%以上	0.0%
正社員に占める女性の割合	15%以上	9.3%
男性労働者の育児休業取得率	85%以上	43%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅、自動車を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは国内外の事業拠点及び販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。また、地球環境や生物多様性、社会システムなどに影響を及ぼす要因に対し、社会的ルールも遵守すべきと考えています。これらの法的規制等を遵守できなかった場合及び予期しない法律又は規制等の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制等を遵守するための費用が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピン、タイ、ベトナムにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピン、タイ、ベトナムに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や水害などの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、耐震対策を進めおりますが、大規模地震が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度(2024年11月1日～2025年10月31日)における世界経済は、ウクライナや中東情勢の長期化、中国経済の減速、米国の通商政策等の動向を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復が続きましたが、不安定な国際情勢、原材料及びエネルギー価格の高止まり、物価の上昇等、経済に与える影響が引き続き懸念され、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、当社のミッション「ユニークな発想で新しい価値を創造する」を起点に、サステナビリティ方針と中期経営計画（2025～2027年度）を策定いたしました。このサステナビリティ方針と中期経営計画は、「環境対応方針」、「人的資本経営」、「責任ある事業活動」の3つの柱から構成されます。これらの方針に基づく施策を着実に実行するとともに、M&A等の戦略投資、成長投資（DX投資・R&D投資・人的資本投資）、更新投資などに対し経営資源を効率的に配分することで、中長期的な事業価値向上に努めてまいります。また、本年6月30日には、三丸化学株式会社の議決権66%の株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、31,026百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、6,441百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加し、24,584百万円となりました。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は22,275百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益1,398百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益1,509百万円（前年同期比9.6%増）、上記の子会社化による負ののれん発生益を101百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,137百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、焼き付け塗料や遮熱塗料での新規案件の獲得や工作機械向けやボンベ向けの塗料の需要が増えたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、主力ユーザーの国内向けの需要増や2024年7月1日付でD I Cグループから内装建材用塗料の販売事業を譲り受けたことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、売上高の増加により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は14,295百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は1,163百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

ファインケミカル事業

光学フィルム向けのコーティング剤は堅調であったものの、モビリティ（自動車関連）向けのコーティング剤の低迷により、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は2,484百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は536百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

蒸留事業

車両関係の生産低迷による需要減はあるものの、既存顧客の需要増や新規顧客の獲得、2025年6月30日付で三丸化学株式会社がナトコグループに加わったことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当連結会計年度の売上高は5,494百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は489百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,259百万円増加し、当連結会計年度末には7,809百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は1,592百万円の収入に対し、前年同期比254百万円収入が増加し、1,847百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額の増加、役員退職慰労引当金の増加額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は789百万円の支出に対し、前年同期比577百万円支出が減少し、211百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は413百万円の支出に対し、前年同期比15百万円支出が減少し、398百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	14,206,221	12.3
金属用塗料(千円)	6,161,973	5.5
建材用塗料(千円)	7,630,328	14.5
その他(千円)	413,920	186.3
ファインケミカル事業(千円)	2,412,937	9.3
蒸留事業(千円)	5,489,022	4.2
合計(千円)	22,108,181	7.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

b. 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっており、受注高及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	14,295,418	11.7
金属用塗料(千円)	6,251,041	5.6
建材用塗料(千円)	7,633,686	13.3
その他(千円)	410,690	184.0
ファインケミカル事業(千円)	2,484,809	7.3
蒸留事業(千円)	5,494,773	4.2
合計(千円)	22,275,001	7.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチハ株式会社	4,838,496	23.3	5,358,009	24.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が557百万円、電子記録債権が110百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が125百万円、有価証券が600百万円、信託受益権が300百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加いたしました。これは主に、土地が256百万円、長期預金が1,147百万円、投資有価証券が186百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が24百万円、未払金が31百万円、未払法人税等が30百万円、賞与引当金が38百万円増加したものの、その他流動負債が195百万円減少したことによるものであります。固定負債は670百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。これは主に、その他固定負債が191百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は24,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,137百万円計上した一方で、配当金の支払392百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が65百万円、為替換算調整勘定が21百万円、非支配株主持分が167百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.7%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は22,275百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

この内訳といたしましては、塗料事業の売上高が14,295百万円（前年同期比11.7%増）、ファインケミカル事業の売上高が2,484百万円（前年同期比7.3%減）、蒸留事業の売上高が5,494百万円（前年同期比4.2%増）であります。

概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

売上原価は17,305百万円（前年同期比6.8%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴う原材料費の増加や生産設備に係る修繕費用の増加によるものであります。また、売上原価率は77.7%（前連結会計年度は78.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は3,571百万円（前年同期比7.8%増）となりました。これは主に物流コストの上昇や三丸化学株式会社の株式取得のための費用計上や人件費の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は1,398百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は125百万円（前年同期比15.6%減）となりました。主な内容としては、受取利息80百万円、受取配当金22百万円であります。

営業外費用は14百万円（前年同期比273.9%増）となりました。主な内容としては、為替差損7百万円であります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は1,509百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は118百万円となりました。主な内容としては、負ののれん発生益101百万円であります。

特別損失は54百万円となりました。主な内容としては、固定資産処分損45百万円であります。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,137百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
自己資本比率(%)	78.4	78.3	78.9	79.0	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	41.0	36.8	35.3	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	600,145	596,953	318,722	6,382	1,901

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、生産設備等の設備投資であります。

これらの運転資金や投資資金は、自己資金により充当することを基本方針としておりますが、必要に応じて資金調達を行ってまいります。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は335百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,809百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するため客観的な指標等

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高営業利益率15%、海外売上高比率30%を目標としておりました。

当連結会計年度の売上高営業利益率は6.3%（前年同期5.9%）、海外売上高比率は15.5%（前年同期17.2%）となりました。

なお、2024年12月13日公表の中期経営計画（2025～2027年度）においては、2027年10月期までにEBITDA28億円、ROE 6 %前後（株主資本コストと同水準）を目標としております。

当連結会計年度におけるEBITDAは21億円、ROEは4.7%となりました。

5【重要な契約等】

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、三丸化学株式会社の発行済株式の66%を取得することを決議し、2025年6月30日をもって三丸化学株式会社を子会社化しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境配慮型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に各業界で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術及び製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、「ポリマー材料技術」を根幹に「分散技術」「コーティング技術」「色彩技術」の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は997百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

環境配慮型製品の取り組みとして、低温焼付化、塗装工程の短縮、素材長寿命化、熱、エネルギー対策をキーワードに販路の拡大する商材開発に取り組んでまいりました。また、新分野への展開をはかるため、インクジェット仕様の充実やバイオマス樹脂を活用した塗料、LED硬化塗料の開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は288百万円であります。

ファインケミカル事業

水系コーティング剤やハイソリッド塗料に代表される環境配慮型コーティング剤の開発や、新規機能性と意匠性を併せ持つコーティング剤の用途開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は284百万円であります。

蒸留事業

有機溶剤から不純物を効率的に除去しリサイクルを推進する生産技術開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

基礎研究

基礎研究は「ポリマー材料技術」「分散技術」「コーティング技術」「色彩技術」の4つの要素技術に特化し、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に活用しております。

「ポリマー材料技術」では構造制御技術を活用した特徴ある機能性ポリマーの開発、「分散技術」では塗料に適した分散ポリマーの開発、「コーティング技術」ではインクジェット印刷適正に合わせたインク開発、「色彩技術」では触感付与や高輝意匠の開発に取り組みました。

また、塗装レス加飾やオンデマンド加飾については、事業化を目指し、傷防止、遮熱、赤外透過と独自性のあるプラスチック成形用添加剤を開発し、フィルム材料とともに基盤確立を進めました。

これら4つの要素技術は相互の連携を図るとともに、各事業部と協力し、製品の開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は422百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額554百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、当社本社工場及び群馬工場のラベラー更新に79百万円の設備投資を実施しました。

蒸留事業においては、巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業の運搬用車両に61百万円の設備投資を実施しました。

ファインケミカル事業及び全社（共通）においては、主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県みよし市)	会社総括業務	統括業務施設	321,409	20,666	- (-)	75,142	417,218	18 (5)
本社工場 (愛知県みよし市)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	419,830	229,314	470,598 (35,670) <11,106>	56,393	1,176,136	119 (46)
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	281,454	8,815	102,541 (3,562)	81,006	473,817	33 (6)
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	639,904	433,482	897,639 (44,658)	21,592	1,992,618	36 (24)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,190千円で、賃借している土地の面積については、< - >で外書しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2025年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業株式会社	本社工場 (愛知県みよし市)	蒸留	生産設備・車両	37,469	98,314	55,804 (2,297) <5,092>	4,669	196,258	44 (5)
巴興業株式会社	山口工場 (山口県美祢市)	蒸留	生産設備・車両	229,970	69,432	76,582 (20,830) < - >	3,836	379,822	8 (-)
三丸化学株式会社	本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	蒸留	生産設備・車両	133,480	6,230	256,280 (29,124) < - >	5,311	401,303	22 (6)
有限会社豊川シーエムシー	本社工場 (愛知県豊川市)	塗料	生産設備	49,330	19,318	- (-) <2,261>	2,801	71,450	8 (3)
有限会社アイシー産業	本社工場 (福島県本宮市)	蒸留	生産設備・車両	69,665	220,882	17,387 (13,038) <7,266>	7,681	315,617	25 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 巴興業株式会社の本社工場は土地の一部を提出会社から賃借しており、年間賃借料は6,434千円であります。有限会社豊川シーエムシーの土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は3,120千円であります。有限会社アイシー産業の土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は1,553千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2025年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐塗可精細化工(青島)有限公司	本社工場 (中華人民共和国山東省)	塗料、ファインケミカル	生産設備	726,332	213,263	- (-) <33,333>	17,601	957,198	77
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン共和国バタンガス州)	塗料、ファインケミカル	生産設備	17,631	8,031	- (-) < - >	2,150	27,813	8
NATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD.	本社事務所 (タイ王国バンコク都)	塗料、ファインケミカル	販売設備	0	-	- (-) < - >	27	27	4
NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED	本社工場 (ベトナム社会主义共和国ハナム省)	塗料、ファインケミカル	生産設備	106,476	14,761	- (-) <10,230>	17,754	138,993	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2013年11月1日 (注)	819,600	8,144,400	-	1,626,340	1,027,778	3,316,538

(注) 2013年11月1日付で、当社を株式交換完全親会社、巴興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。交換比率は1：683で、これに伴い発行済株式総数が819,600株増加し、資本準備金が1,027,778千円増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2025年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	19	83	28	3	2,267	2,408	-
所有株式数（単元）	-	9,939	968	14,783	2,773	2	52,901	81,366	7,800
所有株式数の割合（%）	-	12.22	1.19	18.17	3.41	0.00	65.01	100	-

(注) 1. 自己株式589,675株は「個人その他」に5,896単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
柏谷 忠晴	名古屋市天白区	1,167	15.45
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	727	9.62
柏谷 太一	名古屋市天白区	507	6.71
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	270	3.57
柏谷 英史	名古屋市天白区	243	3.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	240	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.04
N T C ホールディングス合同会社	名古屋市天白区八事天道323-1	220	2.92
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	210	2.77
柏谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.15
計	-	3,979	52.67

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,547,000	75,470	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,470	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2025年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	589,600	-	589,600	7.24
計	-	589,600	-	589,600	7.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	2,944	4,003,840	-	-
保有自己株式数	589,675	-	589,675	-

(注) 当事業年度におけるその他(当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)は、2025年1月28日開催の取締役会決議により実施した譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分であります。

3【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、持続的な安定配当を実施することを基本方針としております。中期経営計画期間中(2025~2027年度)においては、中長期的な企業価値向上のための投資を優先する中で、連結配当性向40%を目指すとともに、年間配当の下限を50円とすることとします。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金は29円とすることを2026年1月27日開催予定の定期株主総会で決議する予定であります。この結果、年間配当金は1株当たり55円(うち中間配当26円)となり、連結配当性向は36.5%となる予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年5月30日 取締役会決議	196	26
2026年1月27日 定期株主総会決議 (予定)	219	29

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ . 企業統治の体制の概要

会社の機関としては、経営方針等の重要な事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、提出日（2026年1月26日）現在、取締役8名（うち社外取締役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決議するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、提出日（2026年1月26日）現在、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役（社外取締役を除く）及び各部門長、常勤監査役、子会社取締役にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決議された基本方針に基づき、当社及び子会社の経営に関する重要な事項を審議し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

指名・報酬諮問委員会は、取締役会における取締役等の指名及び報酬等の意思決定プロセスの公平性、客観性の確保と説明責任を強化し、当社のコーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として設置しております。指名・報酬諮問委員会は取締役3名で構成され、そのうち委員長を含め2名が独立社外取締役となっております。

提出日（2026年1月26日）現在、機関ごとの構成員は次のとおりであります。（○は議長を表します。）

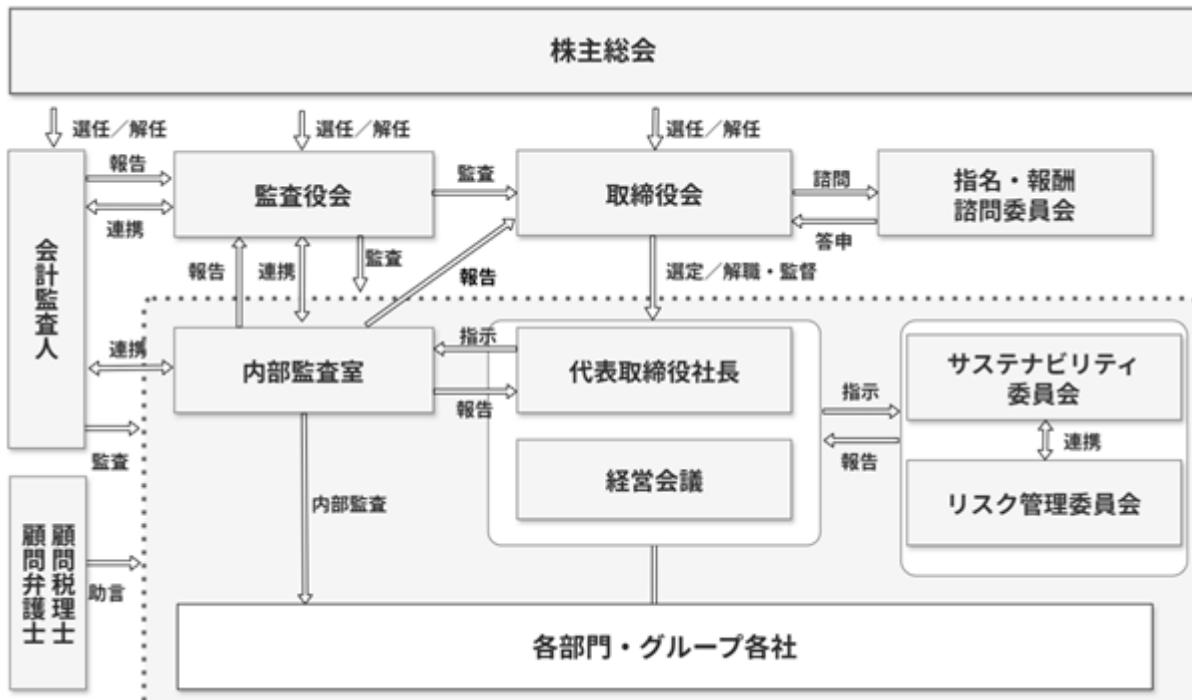
役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	指名・報酬 諮問委員会
取締役社長	柏谷 太一				○
専務取締役	山本 豊				
常務取締役	柏谷 英史				
取締役	大野 富久				
取締役	水野 和義				
取締役	原 昌弘				
社外取締役	脇田 政美				
社外取締役	林 克行				
常勤監査役	関澤 浩幸				
社外監査役	今枝 剛				
社外監査役	内藤 正明				
各部門長					
子会社取締役					

当社は、2026年1月27日開催予定の定期株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」並びに「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は7名（うち社外取締役（非常勤）2名）となり、監査役は引き続き3名（うち社外監査役（非常勤）2名）となります。また、当該定期株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役および役付取締役選定の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の機関ごとの構成員は次のとおりであります。

(は議長を表します。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	指名・報酬 諮問委員会
取締役社長	粕谷 太一				○
専務取締役	山本 豊				
常務取締役	粕谷 英史				
取締役	大野 富久				
取締役	原 昌弘				
社外取締役	脇田 政美				
社外取締役	林 克行				
常勤監査役	関澤 浩幸				
社外監査役	今枝 剛				
社外監査役	内藤 正明				
各部門長					
子会社取締役					

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役 2 名を含む取締役会、社外監査役 2 名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が働くと考えているため、前記体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るために、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は経営会議へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めています。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

ハ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社を担当する取締役は、毎月開催される当社の経営会議において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処について報告を行い、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整えております。また、子会社担当取締役がいない子会社においては毎月開催される当社の経営会議に子会社の取締役が出席し、事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い業務の適正を確保するための体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲内で、当社に対して損害賠償責任を負う趣旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社グループの取締役、監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）を当該保険契約により填補することとしております。なお、当該保険契約の保険料は全額を当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めてあります。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めてあります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めてあります。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めてあります。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に基づき、決算、主要人事、資本政策などの経営に関する重要事項について審議のうえ、決定しました。

個々の取締役（2025年10月31日現在）の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会の出席状況
代表取締役社長	粕谷 太一	全14回中14回
専務取締役	山本 豊	全14回中14回
常務取締役	粕谷 英史	全14回中14回
取締役	大野 富久	全14回中14回
取締役	水野 和義	全14回中14回
取締役	原 昌弘	全14回中14回
取締役	脇田 政美	全14回中14回
取締役	林 克行	全14回中14回

（注）取締役のうち、脇田政美、林克行の両氏は、社外取締役であります。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を2回開催しており、株主総会に付議する取締役の選任・解任議案の原案をはじめ、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針等について審議し、取締役会に対し答申を行いました。

個々の委員（2025年10月31日現在）の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	当委員会の出席状況
委員長（議長）	脇田 政美	全2回中2回
委員	林 克行	全2回中2回
委員	粕谷 太一	全2回中2回

(2) 【役員の状況】

1 . 提出日 (2026年1月26日) 現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	粕谷 太一	1974年10月6日生	2002年4月 当社入社 2007年11月 当社購買部長 2009年11月 当社副塗料事業部長 2010年1月 当社取締役副塗料事業部長 2011年11月 当社取締役塗料事業部長 2012年3月 耐涂可精細化工(青島)有限公司 董事(現任) 2017年1月 当社専務取締役 2021年11月 当社代表取締役社長(現任) 2021年12月 有限会社豊川シーエムシー代表 取締役(現任) 2025年6月 N T C ホールディングス合同会 社代表社員(現任)	(注)4	507
専務取締役	山本 豊	1958年9月12日生	1995年7月 当社入社 2003年11月 当社情報システム部長 2007年11月 当社経営管理部長 2010年1月 当社取締役経営管理部長 2012年3月 耐涂可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 2012年7月 当社取締役経営管理部長・生産 企画部長 2018年1月 当社常務取締役 2022年1月 当社専務取締役(現任) 2022年12月 巴興業株式会社代表取締役(現 任)	(注)4	2
常務取締役	粕谷 英史	1977年3月9日生	2005年11月 当社入社 2010年11月 当社購買部長 2012年11月 当社購買部長・海外プロジェクト部長 2014年7月 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. PRESIDENT (現任) 2015年1月 当社取締役購買部長・海外事業 部長 2019年3月 NATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. PRESIDENT (現任) 2021年6月 NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED CHAIRMAN (現任) 2022年1月 当社常務取締役(現任) 2023年9月 耐涂可精細化工(青島)有限公司 董事(現任) 2025年6月 三丸化学株式会社代表取締役 (現任) 2025年9月 有限会社アイシー産業代表取締 役(現任)	(注)4	243

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 研究所所長	大野 富久	1971年1月1日生	1993年4月 当社入社 2008年11月 当社化成品事業部長 2015年1月 当社取締役化成品事業部長 2024年11月 当社取締役研究所所長(現任)	(注)4	1
取締役 塗料事業部長	水野 和義	1959年5月3日生	1982年3月 当社入社 2006年11月 当社塗料事業部無機建材用塗料チーフ部長 2012年11月 当社塗料事業部外装建材用塗料チーフ部長 2017年1月 当社取締役塗料事業部長(現任)	(注)4	3
取締役 化成品事業部長	原 昌弘	1968年6月29日生	2000年3月 当社入社 2015年5月 当社研究所所長 2022年1月 当社執行役員研究所所長 2024年1月 当社取締役研究所所長 2024年11月 当社取締役化成品事業部長(現任)	(注)4	2
取締役	脇田 政美	1964年11月12日生	1995年8月 公認会計士登録 1999年2月 公認会計士脇田会計事務所開業(現任) 2006年1月 当社監査役 2008年12月 株式会社ロマンティア社外監査役(現任) 2016年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	林 克行	1961年4月2日生	1988年4月 弁護士登録 1988年4月 山田靖典法律事務所入所 2020年1月 当社社外監査役 2020年7月 山田・林法律事務所(現任) 2022年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	関澤 浩幸	1964年5月4日生	1994年3月 当社入社 2021年6月 当社経営管理部次長 2023年1月 当社常勤監査役（現任） 2023年9月 耐塗可精細化工(青島)有限公司監事（現任）	(注) 5	-
監査役	今枝 剛	1973年8月13日生	2000年4月 公認会計士登録 2012年9月 公認会計士今枝会計事務所開業（現任） 2012年10月 税理士登録 2016年1月 当社社外監査役（現任） 2016年5月 パレモ・ホールディングス株式会社社外監査役 2020年6月 ジャパンマテリアル株式会社社外監査役 2021年10月 税理士法人クロスブレイン代表社員（現任） 2022年6月 ジャパンマテリアル株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 6	-
監査役	内藤 正明	1961年4月9日生	1988年4月 弁護士登録 1994年4月 内藤法律事務所入所（現任） 2006年6月 東濃信用金庫監事（現任） 2016年11月 株式会社進和社外取締役（監査等委員）（現任） 2022年1月 当社社外監査役（現任）	(注) 7	-
計					760

- (注) 1. 取締役脇田政美氏、林克行氏は社外取締役であります。
 2. 監査役今枝剛氏、内藤正明氏は社外監査役であります。
 3. 常務取締役粕谷英史氏は代表取締役社長粕谷太一氏の実弟であります。
 4. 2025年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5. 2023年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6. 2024年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 7. 2022年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

2. 2026年1月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されると、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 10名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	粕谷 太一	1974年10月6日生	2002年4月 当社入社 2007年11月 当社購買部長 2009年11月 当社副塗料事業部長 2010年1月 当社取締役副塗料事業部長 2011年11月 当社取締役塗料事業部長 2012年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事(現任) 2017年1月 当社専務取締役 2021年11月 当社代表取締役社長(現任) 2021年12月 有限会社豊川シーエムシー代表 取締役(現任) 2025年6月 N T C ホールディングス合同会 社代表社員(現任)	(注)4	507
専務取締役	山本 豊	1958年9月12日生	1995年7月 当社入社 2003年11月 当社情報システム部長 2007年11月 当社経営管理部長 2010年1月 当社取締役経営管理部長 2012年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 2012年7月 当社取締役経営管理部長・生産 企画部長 2018年1月 当社常務取締役 2022年1月 当社専務取締役(現任) 2022年12月 巴興業株式会社代表取締役(現 任)	(注)4	2
常務取締役	粕谷 英史	1977年3月9日生	2005年11月 当社入社 2010年11月 当社購買部長 2012年11月 当社購買部長・海外プロジェクト部長 2014年7月 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. PRESIDENT (現任) 2015年1月 当社取締役購買部長・海外事業 部長 2019年3月 NATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. PRESIDENT (現任) 2021年6月 NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED CHAIRMAN (現任) 2022年1月 当社常務取締役(現任) 2023年9月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事(現任) 2025年6月 三丸化学株式会社代表取締役 (現任) 2025年9月 有限会社アイシー産業代表取締 役(現任)	(注)4	243
取締役 研究所所長 塗料事業部長	大野 富久	1971年1月1日生	1993年4月 当社入社 2008年11月 当社化成品事業部長 2015年1月 当社取締役化成品事業部長 2024年11月 当社取締役研究所所長(現任) 2026年1月 当社取締役塗料事業部長(現 任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 化成品事業部長	原 昌弘	1968年 6月29日生	2000年 3月 当社入社 2015年 5月 当社研究所所長 2022年 1月 当社執行役員研究所所長 2024年 1月 当社取締役研究所所長 2024年11月 当社取締役化成品事業部長（現任）	(注) 4	2
取締役	脇田 政美	1964年11月12日生	1995年 8月 公認会計士登録 1999年 2月 公認会計士脇田会計事務所開業（現任） 2006年 1月 当社監査役 2008年12月 株式会社ロマンティア社外監査役（現任） 2016年 1月 当社取締役（現任）	(注) 4	-
取締役	林 克行	1961年 4月 2日生	1988年 4月 弁護士登録 1988年 4月 山田靖典法律事務所入所 2020年 1月 当社社外監査役 2020年 7月 山田・林法律事務所（現任） 2022年 1月 当社取締役（現任）	(注) 4	-
常勤監査役	関澤 浩幸	1964年 5月 4日生	1994年 3月 当社入社 2021年 6月 当社経営管理部次長 2023年 1月 当社常勤監査役（現任） 2023年 9月 耐塗可精細化工(青島)有限公司監事（現任）	(注) 5	-
監査役	今枝 剛	1973年 8月13日生	2000年 4月 公認会計士登録 2012年 9月 公認会計士今枝会計事務所開業（現任） 2012年10月 税理士登録 2016年 1月 当社社外監査役（現任） 2016年 5月 パレモ・ホールディングス株式会社社外監査役（現任） 2020年 6月 ジャパンマテリアル株式会社社外監査役 2021年10月 税理士法人クロスブレイン代表社員（現任） 2022年 6月 ジャパンマテリアル株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 6	-
監査役	内藤 正明	1961年 4月 9日生	1988年 4月 弁護士登録 1994年 4月 内藤法律事務所入所（現任） 2006年 6月 東濃信用金庫監事（現任） 2016年11月 株式会社進和社外取締役（監査等委員）（現任） 2022年 1月 当社社外監査役（現任）	(注) 7	-
計					757

- (注) 1 . 取締役脇田政美氏、林克行氏は社外取締役であります。
 2 . 監査役今枝剛氏、内藤正明氏は社外監査役であります。
 3 . 常務取締役粕谷英史氏は代表取締役社長粕谷太一氏の実弟であります。
 4 . 2026年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5 . 2023年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6 . 2024年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 7 . 2026年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である脇田政美氏は株式会社ロマンティアの社外監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社ロマンティアとの間に特別な取引関係はありません。また、同氏は脇田会計事務所所長を兼務しており、当社は脇田会計事務所と税務相談に関する顧問契約を2016年1月31日まで締結しておりましたが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士として培われた専門的な知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役である林克行氏は山田・林法律事務所に所属しており、当社は山田・林法律事務所と法律相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、弁護士として培われた専門的な知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である今枝剛氏は今枝会計事務所所長、パレモ・ホールディングス株式会社の社外監査役、並びにジャパンマテリアル株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と今枝会計事務所、パレモ・ホールディングス株式会社及びジャパンマテリアル株式会社との間に特別な取引関係はありません。また、同氏は税理士法人クロスブレインの代表社員を兼務しており、当社は税理士法人クロスブレインと税務相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士及び税理士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である内藤正明氏は内藤法律事務所所長、東濃信用金庫の監事、株式会社進和の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と内藤法律事務所、東濃信用金庫及び株式会社進和との間に特別な取引関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、弁護士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

それぞれの社外役員からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統治を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員の選任にあたって、金融商品取引所が定める独立役員の独立性判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等に基づき総合的に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて主要な業務執行部門等から報告及び説明を受け、その独立した立場から適宜助言を行うことで適切に監督しております。

また、社外監査役は、内部監査室、会計監査人等と情報共有を図り、取締役の職務の執行の監査、内部統制システムの整備と運用状況を確認するほか、取締役会等に出席し、適宜意見を述べることで監査職務を遂行しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

提出日（2026年1月26日）現在、当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しており、非常勤監査役は社外監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要な都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外監査役今枝剛氏は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役内藤正明氏は、弁護士の資格を有し、専門的な知識・経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
関澤 浩幸	14	14
今枝 剛	14	14
内藤 正明	14	14

監査役会における具体的な検討内容として、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っております。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えております。

また、常勤監査役の活動として、経営会議など職務執行上重要な会議に出席する他、取締役との個別会合などを通じて取締役等の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ意見を述べております。

非常勤監査役につきましても、監査役会において常勤監査役から必要な情報の提供を受けるなどして、その専門的知見に基づき、中立、独立の立場から、監査意見を形成しています。

なお当社は、2026年1月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、監査役会は引き続き常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されることになります。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室（2名）が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、取締役会並びに監査役及び監査役会に報告しております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b . 繼続監査期間

18年間

c . 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 馬場 淳也

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他18名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理、独立性及び専門性、監査体制が確保されており、当社の業務内容や事業規模を勘案し監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで総合的に評価し、選定について判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性、監査結果の相当性や監査報酬の水準等を勘案するとともに、会計監査人との面談、意見交換等を通じて総合的に判断しており、有限責任 あずさ監査法人による会計監査は適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,770	-	32,272	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,770	-	32,272	-

(前連結会計年度) 当社における監査証明業務に基づく報酬には、追加報酬の額が2,670千円含まれております。

(当連結会計年度) 当社における監査証明業務に基づく報酬には、追加報酬の額が2,460千円含まれております。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG) に対する報酬 (a . を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,845	657	8,795	665
連結子会社	-	1,441	-	511
計	6,845	2,098	8,795	1,177

(前連結会計年度)

当社における監査証明業務に基づく報酬は、連結財務諸表に係る監査証明業務に必要な連結子会社に対する監査の報酬を当社が負担したものであり、追加報酬の額が1,424千円含まれております。

また、当社における非監査業務の内容は、韓国支店の税務申告業務等であります。

なお、連結子会社における非監査業務の内容は、個人所得税の申告業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における監査証明業務に基づく報酬は、連結財務諸表に係る監査証明業務に必要な連結子会社に対する監査の報酬を当社が負担したものであります。

また、当社における非監査業務の内容は、韓国支店の税務申告業務等であります。

なお、連結子会社における非監査業務の内容は、個人所得税の申告業務等であります。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針」の内容について、任意の指名・報酬諮問委員会での審議を経て、決議いたしました。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 固定報酬に関する方針

- a. 取締役（社外取締役を除く）の「固定報酬」は、各取締役の役位（期待される役割および責任）、在任年数および他社水準等、総合的に勘案し、報酬額を決定する。
- b. 社外取締役の「固定報酬」は、他社水準等を考慮し、報酬額を決定する。
- c. 「退職慰労金」については、役員内規に基づき、役位別基本報酬に役位別在任年数及び係数を乗じた金額の合計に在任中の功績などを勘案して相当額の範囲内で算定する。

ロ. 業績連動報酬等に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の「業績連動報酬」の決定方針は以下のとおりとする。

- a. 株主総会において決定された取締役の限度額（2013年1月29日開催の第66期定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議）から、「固定報酬」および「退職慰労引当金繰入額」を差し引いた金額の範囲内とする。
- b. 当期純利益の3%以下
- c. 業績の評価は、「EBITDA」と「ROE」の2種類を基本指標とし、非財務指標を勘案し決定する。

ハ. 報酬等の割合に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の「固定報酬」と「業績連動報酬」の報酬総額に対する構成割合については、当社グループの業績の向上および企業価値の向上に対するモチベーションを高めることを主眼としていることから、全役位ともに、目標を全て達成した場合は、総報酬額（退職慰労引当金繰入を除く）に占める「業績連動報酬」の割合が20%以上となることを基本とする。

各取締役の個人別の報酬額の決定については、代表取締役と社外取締役により構成される任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、同委員会において評価が行われ、当該結果をまとめた答申を踏まえて、当社の取締役会にて総合的な議論検討を行っております。当連結会計年度における業績連動報酬等にかかる定量評価の目標および実績は、EBITDAの目標値は2,200百万円、実績は2,118百万円、ROEの目標値は4.73%、実績は4.72%となりました。当該指標を評価の基準としている理由といたしましては、積極的な成長投資を計画している中、株主資本の効率性評価指標であるROEと事業が生み出すキャッシュの創出能力を示すEBITDA、この2つの指標をバランスよく向上させることができることからであります。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査役の報酬等は、2001年1月26日開催の第54期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いたしており、その報酬総額の範囲内で監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	116,924	83,400	21,296	12,228	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,344	12,240	-	1,104	-	1
社外役員	20,992	19,680	-	1,312	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用者兼務役員の使用者分給与のうち重要なものの概要

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
37,767	3	使用者としての基本給与

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式として区分し、それ以外の株式を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、また営業活動の円滑化、資金調達などの経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として保有しております。

当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式については、保有先企業ごとに取引状況及び財政状態並びに経営成績、株価、配当等を確認・検討した結果に基づき、毎年、取締役会において当該株式の保有が当社の利益に寄与し、企業価値の向上に繋がるかを判断し、保有の適否について検証しております。当事業年度においては、2025年8月29日開催の取締役会において、保有するすべての投資株式について検証を実施し、保有の継続を確認しております。

保有する純投資目的以外の目的である投資株式の議決権については、保有先企業の経営方針・戦略等を十分検討した上で、中長期的な観点で企業価値の向上や株主利益の向上に繋がるかどうか等の観点に立って議案ごとに判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	1,315
非上場株式以外の株式	8	599,394

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	24,649	取引関係の維持・強化を図るための取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ニチハ株式会社	72,600	72,600	当社グループの事業における主要取引先として、良好な取引関係の維持・継続、動向把握及び情報収集のために保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無
	199,214	251,196		
株式会社名古屋銀行 (注) 1	46,800	15,600	地元金融機関として金融取引を行っており、円滑な金融取引を維持・強化するとともに、機動的な資金調達、経営戦略の展開に必要な情報を共有するため保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。 また、株式分割により保有株式数が増加しております。	有
	184,158	94,380		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	38,440	38,440	主要金融機関として金融取引を行っており、円滑な金融取引を維持・強化するとともに、機動的な資金調達、経営戦略の展開に必要な国際決済業務や海外での事業展開等に関する情報を共有するため保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無 (注) 3
	89,565	62,599		
永大産業株式会社	250,000	250,000	当社グループの事業における主要取引先として、良好な取引関係の維持・継続、動向把握及び情報収集のために保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無
	57,000	53,500		
株式会社あいちフィ ナンシャルグループ	6,725	6,725	地元金融機関として金融取引を行っており、円滑な金融取引を維持・強化するとともに、機動的な資金調達、経営戦略の展開に必要な情報を共有するため保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無 (注) 3
	26,731	15,467		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
山本通産株式会社 (注)2	10,000	-	当社グループの仕入先として、良好な取引関係の維持・強化を目的として株式の購入をしております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。 株式の増加は取引関係の維持・強化を図るための購入によるものです。	有
	24,500	-		
株式会社三井住友 フィナンシャルグルーブ	2,415	2,415	主要金融機関として金融取引を行っており、円滑な金融取引を維持・強化するとともに、機動的な資金調達、経営戦略の展開に必要な国際決済業務や海外での事業展開等に関する情報を共有するため保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無 (注)3
	10,053	7,904		
日東工業株式会社	2,212	2,212	当社グループの事業における取引先として、良好な取引関係の維持・継続を目的として保有しております。 上記「株式の保有状況」に記載のとおり、保有効果を検証し、保有意義の妥当性を確認しております。	無
	8,173	6,551		

(注) 1. 株式会社名古屋銀行は、2025年10月1日付で、普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

2. 山本通産株式会社は、2025年7月18日付で、株式会社東京証券取引所TOKYO PRO Marketに株式を上場しております。

3. 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,152,874	10,710,868
受取手形及び売掛金	15,548,638	15,423,360
電子記録債権	1,325,385	1,436,085
有価証券	1,600,000	1,000,000
商品及び製品	1,331,724	1,362,638
仕掛品	54,056	48,065
原材料及び貯蔵品	832,888	931,921
信託受益権	300,000	-
その他	351,595	206,583
貸倒引当金	6,501	7,126
流动資産合計	21,490,663	21,112,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 3,126,257	3, 4 3,088,947
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,369,910	4 1,367,569
土地	3 1,743,380	3 1,999,660
建設仮勘定	71,171	82,575
その他（純額）	4 288,555	4 312,364
有形固定資産合計	2 6,599,275	2 6,851,116
無形固定資産	371,563	338,447
投資その他の資産		
投資有価証券	523,074	709,191
繰延税金資産	34,585	49,629
長期預金	715,001	1,862,400
その他	95,999	103,736
貸倒引当金	686	-
投資その他の資産合計	1,367,974	2,724,958
固定資産合計	8,338,813	9,914,522
資産合計	29,829,477	31,026,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,232	3,994,171
電子記録債務	75,797	87,572
未払金	631,908	662,957
未払法人税等	223,275	254,179
賞与引当金	265,104	303,122
役員賞与引当金	25,076	27,096
製品保証引当金	-	4,595
その他	632,594	3 437,376
流動負債合計	5,822,989	5,771,071
固定負債		
繰延税金負債	9,355	19,524
役員退職慰労引当金	96,467	117,679
退職給付に係る負債	65,652	79,761
その他	262,361	3 453,937
固定負債合計	433,835	670,901
負債合計	6,256,824	6,441,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,321,325	3,322,799
利益剰余金	17,555,996	18,301,003
自己株式	509,168	506,639
株主資本合計	21,994,492	22,743,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,487	310,614
為替換算調整勘定	1,310,089	1,331,896
退職給付に係る調整累計額	22,582	31,576
その他の包括利益累計額合計	1,578,159	1,674,086
非支配株主持分	-	167,355
純資産合計	23,572,652	24,584,945
負債純資産合計	29,829,477	31,026,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	1 20,753,062	1 22,275,001
売上原価	3, 4 16,207,101	3, 4 17,305,173
売上総利益	4,545,961	4,969,828
販売費及び一般管理費	2, 3 3,313,638	2, 3 3,571,774
営業利益	1,232,322	1,398,053
営業外収益		
受取利息	62,271	80,202
受取配当金	19,736	22,726
為替差益	52,224	-
その他	14,249	22,458
営業外収益合計	148,482	125,387
営業外費用		
支払利息	249	883
為替差損	-	7,124
その他	3,502	6,022
営業外費用合計	3,751	14,030
経常利益	1,377,052	1,509,411
特別利益		
固定資産売却益	5 2,745	5 6,280
補助金収入	6 7,897	-
保険解約返戻金	25,877	-
特許権等譲渡益	-	11,175
負ののれん発生益	-	101,211
特別利益合計	36,520	118,668
特別損失		
固定資産処分損	7 9,894	7 45,434
ゴルフ会員権評価損	-	8,636
特別損失合計	9,894	54,071
税金等調整前当期純利益	1,403,678	1,574,008
法人税、住民税及び事業税	431,385	454,840
法人税等調整額	16,316	17,893
法人税等合計	447,702	436,946
当期純利益	955,975	1,137,061
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	714
親会社株主に帰属する当期純利益	955,975	1,137,776

【連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益	955,975	1,137,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,401	65,126
為替換算調整勘定	192,743	21,806
退職給付に係る調整額	47,020	8,993
その他の包括利益合計	275,164	95,926
包括利益	1,231,140	1,232,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231,140	1,233,703
非支配株主に係る包括利益	-	714

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,319,917	17,015,295	511,261	21,450,291
当期変動額					
剰余金の配当			415,274		415,274
親会社株主に帰属する当期純利益			955,975		955,975
自己株式の処分		1,407		2,092	3,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,407	540,700	2,092	544,201
当期末残高	1,626,340	3,321,325	17,555,996	509,168	21,994,492

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,086	1,117,345	24,437	1,302,994	-	22,753,286
当期変動額						
剰余金の配当						415,274
親会社株主に帰属する当期純利益						955,975
自己株式の処分						3,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,401	192,743	47,020	275,164	-	275,164
当期変動額合計	35,401	192,743	47,020	275,164	-	819,365
当期末残高	245,487	1,310,089	22,582	1,578,159	-	23,572,652

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,321,325	17,555,996	509,168	21,994,492
当期変動額					
剰余金の配当			392,769		392,769
親会社株主に帰属する当期純利益			1,137,776		1,137,776
自己株式の処分		1,474		2,529	4,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,474	745,007	2,529	749,011
当期末残高	1,626,340	3,322,799	18,301,003	506,639	22,743,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	245,487	1,310,089	22,582	1,578,159	-	23,572,652
当期変動額						
剰余金の配当						392,769
親会社株主に帰属する当期純利益						1,137,776
自己株式の処分						4,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,126	21,806	8,993	95,926	167,355	263,282
当期変動額合計	65,126	21,806	8,993	95,926	167,355	1,012,293
当期末残高	310,614	1,331,896	31,576	1,674,086	167,355	24,584,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,403,678	1,574,008
減価償却費	798,353	720,261
貸倒引当金の増減額（　は減少）	2,069	174
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	62,213	34,073
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	86,261	13,196
受取利息及び受取配当金	82,008	102,929
支払利息	249	883
固定資産処分損益（　は益）	9,894	45,434
固定資産売却損益（　は益）	2,745	6,280
為替差損益（　は益）	44,765	13,845
売上債権の増減額（　は増加）	224,627	125,621
棚卸資産の増減額（　は増加）	11,466	90,090
仕入債務の増減額（　は減少）	65,628	2,660
補助金収入	7,897	-
保険解約返戻金	25,877	-
特許権等譲渡益	-	11,175
負ののれん発生益	-	101,211
ゴルフ会員権評価損	-	8,636
その他	113,928	36,958
小計	1,841,801	2,162,558
利息及び配当金の受取額	81,506	101,892
利息の支払額	249	971
特許権等譲渡による収入	-	11,175
法人税等の還付額	3,426	0
法人税等の支払額	333,797	427,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,688	1,847,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,907,590	2,769,552
定期預金の払戻による収入	2,607,190	3,588,896
有価証券の取得による支出	3,200,000	1,500,000
有価証券の償還による収入	3,200,000	2,100,000
信託受益権の取得による支出	3,100,000	400,000
信託受益権の償還による収入	3,600,402	700,579
有形固定資産の取得による支出	415,974	580,261
有形固定資産の売却による収入	2,808	7,757
無形固定資産の取得による支出	11,823	32,154
長期預金の預入による支出	636,001	1,244,561
投資有価証券の取得による支出	142	125,230
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	20,000
差入保証金の差入による支出	1,301	1,133
差入保証金の回収による収入	1,561	1,161
補助金の受取額	7,897	-
保険積立金の解約による収入	63,439	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	z 39,266
その他	125	16,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	789,659	211,869

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	413,324	392,612
その他の支出	-	5,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,324	398,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,019	22,533
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	446,723	1,259,791
現金及び現金同等物の期首残高	6,103,351	6,550,074
現金及び現金同等物の期末残高	16,550,074	17,809,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

耐塗可精細化工(青島)有限公司

NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.

NATOCO PAINT(THAILAND)CO., LTD.

NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED

巴興業株式会社

三丸化学株式会社

有限会社豊川シーエムシー

有限会社アイシー産業

上記のうち、三丸化学株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めてあります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 * 1
NATOCO VIETNAM COMPANY LIMITED	12月31日 * 1
三丸化学株式会社	9月30日 * 2
有限会社アイシー産業	9月30日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二) 製品保証引当金

将来の製品保証等の費用の発生に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定期准によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に製品の販売によるものであり、これら製品の販売については、製品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定期

2028年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
受取手形	445,917千円	208,390千円
売掛金	5,102,721	5,214,969

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
	17,802,949千円	20,355,710千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
建物及び構築物	- 千円	75,458千円
土地	55,804	312,084

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他流動負債	- 千円	13,336千円
その他固定負債	-	89,158
計	-	102,494

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前連結会計年度(2024年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は133,542千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物10,947千円、機械装置及び運搬具63,490千円、その他59,104千円であります。

当連結会計年度(2025年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は133,542千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物10,947千円、機械装置及び運搬具63,490千円、その他59,104千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
運賃諸掛	619,007千円	661,207千円
給料及び手当	776,601	784,368
賞与引当金繰入額	80,895	83,882
役員賞与引当金繰入額	25,076	27,096
退職給付費用	25,852	24,279
役員退職慰労引当金繰入額	17,813	15,877
貸倒引当金繰入額	745	478
研究開発費	612,837	707,410

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
	895,431千円	997,529千円

4 期末棚卸資産残高の収益性の低下による簿価切下げ額（洗替法による戻入額相殺後）

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上原価	5,200千円	11,456千円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
機械装置及び運搬具	2,245千円	6,228千円
その他	499	52
計	2,745	6,280

6 補助金収入

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

補助金収入は、新あいち創造研究開発補助金、小微企業技術改造項目資金(中小企業技術改造プロジェクト資金)を交付されたものであります。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
建物及び構築物	2,131千円	5,124千円
機械装置及び運搬具	2,176	3,630
撤去費用	5,461	34,738
その他	125	1,941
計	9,894	45,434

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50,785千円	81,087千円
組替調整額	-	53
法人税等及び税効果調整前	50,785	81,141
法人税等及び税効果額	15,383	16,014
その他有価証券評価差額金	35,401	65,126
為替換算調整勘定：		
当期発生額	192,743	21,806
退職給付に係る調整額		
当期発生額	60,065	20,110
組替調整額	7,201	6,655
法人税等及び税効果調整前	67,267	13,455
法人税等及び税効果額	20,247	4,462
退職給付に係る調整額	47,020	8,993
その他の包括利益合計	275,164	95,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式（注）	595,055	-	2,436	592,619
合計	595,055	-	2,436	592,619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,436株は、従業員に対する譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少2,436株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年1月25日 定時株主総会	普通株式	226,480	30	2023年10月31日	2024年1月26日
2024年5月31日 取締役会	普通株式	188,794	25	2024年4月30日	2024年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196,346	26	2024年10月31日	2025年1月29日

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式（注）	592,619	-	2,944	589,675
合計	592,619	-	2,944	589,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,944株は、従業員に対する譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少2,944株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年1月28日 定時株主総会	普通株式	196,346	26	2024年10月31日	2025年1月29日
2025年5月30日 取締役会	普通株式	196,422	26	2025年4月30日	2025年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年1月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,087	29	2025年10月31日	2026年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金勘定	10,152,874千円	10,710,868千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,602,800	2,901,001
現金及び現金同等物	6,550,074	7,809,866

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに三丸化学株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	428,197千円
固定資産	411,648
負ののれん発生益	101,211
流動負債	123,857
固定負債	221,663
非支配株主持分	168,070
同社株式の取得価額	225,041
同社現金及び現金同等物	264,308
差引：同社取得のための収入	39,266

(リース取引関係)

前連結会計年度(自2023年11月1日 至2024年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年11月1日 至2025年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針ですが、多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。なお、ハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブ内包型預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い商品でありますが、当該契約には金利の変動リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,152,874	10,140,726	12,148
(2) 投資有価証券			-
その他有価証券	521,759	521,759	-
(3) 長期預金	715,001	710,031	4,969
資産計	11,389,636	11,372,517	17,118

当連結会計年度（2025年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,710,868	10,710,868	-
(2) 投資有価証券			-
その他有価証券	707,876	707,876	-
(3) 長期預金	1,862,400	1,849,748	12,652
資産計	13,281,145	13,268,493	12,652

（注1）「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「有価証券」、「信託受益権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	1,315	1,315

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,152,874	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,548,638	-	-	-
電子記録債権	1,325,385	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	1,600,000	-	19,984	-
信託受益権	300,000	-	-	-
長期預金	-	715,001	-	-
合計	18,926,898	715,001	19,984	-

当連結会計年度（2025年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,710,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,423,360	-	-	-
電子記録債権	1,436,085	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	1,000,000	-	-	-
長期預金	-	1,862,400	-	-
合 計	18,570,313	1,862,400	-	-

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年10月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	501,775	-	-	501,775
社債	-	19,984	-	19,984
資産計	501,775	19,984	-	521,759

当連結会計年度（2025年10月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	583,470	24,500	-	607,970
社債	-	99,906	-	99,906
資産計	583,470	124,406	-	707,876

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年10月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	756,051	-	756,051
長期預金	-	595,030	-	595,030
資産計	-	1,351,081	-	1,351,081

当連結会計年度（2025年10月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	-	-	-
長期預金	-	1,849,748	-	1,849,748
資産計	-	1,849,748	-	1,849,748

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。なお、TOKYO PRO Marketに上場している株式は、市場の流動性等を考慮しレベル2の時価に分類しております。社債の時価は取引金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

現金及び預金、長期預金

現金及び預金の一部はデリバティブ内包型預金であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。長期預金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値と、取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 . その他有価証券

前連結会計年度 (2024年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	486,307	151,803	334,504
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		486,307	151,803	334,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,467	16,005	538
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	19,984	20,037	53
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,600,000	1,600,000	-
小計		1,635,451	1,636,043	591
合計		2,121,759	1,787,846	333,912

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,315千円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	583,470	167,966	415,503
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		583,470	167,966	415,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,500	24,649	149
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,906	100,207	300
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	-
小計		1,124,406	1,124,856	449
合計		1,707,876	1,292,822	415,053

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,315千円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しているほか、選択型確定拠出年金制度（個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出またはライフプラン積立金として賞与時に支給のいずれかを選択）も採用しております。確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日)
退職給付債務の期首残高	1,284,738千円	1,250,328千円
勤務費用	68,294	70,798
利息費用	8,636	8,416
数理計算上の差異の発生額	15,974	978
退職給付の支払額	95,366	54,733
新規連結に伴う増加額	-	41,487
退職給付債務の期末残高	1,250,328	1,317,277

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日)
年金資産の期首残高	1,149,735千円	1,184,676千円
期待運用収益	17,158	17,599
数理計算上の差異の発生額	44,091	21,089
事業主からの拠出額	64,139	63,397
退職給付の支払額	90,446	49,247
年金資産の期末残高	1,184,676	1,237,515

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,250,328千円	1,317,277千円
年金資産	1,184,676	1,237,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,652	79,761
退職給付に係る負債	65,652	79,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,652	79,761

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日)
勤務費用	68,294千円	70,798千円
利息費用	8,636	8,416
期待運用収益	17,158	17,599
数理計算上の差異の費用処理額	7,201	6,655
確定給付制度に係る退職給付費用	66,975	54,960

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めてあります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日)
数理計算上の差異	67,267千円	13,455千円
合 計	67,267	13,455

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
未認識数理計算上の差異	32,307千円	45,762千円
合 計	32,307	45,762

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
債券	32.2%	33.9%
株式	17.9	17.7
一般勘定	48.5	47.2
その他	1.4	1.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用收益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2024年4月30日を基準日 として算定した年齢別昇 給指數を使用してありま す。	2025年4月30日を基準日 として算定した年齢別昇 給指數を使用してありま す。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,942千円、当連結会計年度15,089千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76,991千円	89,763千円
未払事業税	17,803	23,597
未払費用	14,402	17,269
退職給付に係る負債	20,105	26,753
役員退職慰労引当金	29,099	36,726
貸倒引当金	2,247	1,997
投資有価証券評価損	25,592	26,358
ゴルフ会員権評価損	6,443	9,312
減損損失	258	85,400
税務上の繰越欠損金（注）	19,833	48,044
その他有価証券評価差額金	161	46
その他	25,163	45,462
繰延税金資産小計	238,103	410,732
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	19,833	48,044
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	66,454	190,132
評価性引当額小計	86,288	238,176
繰延税金資産合計	151,815	172,556
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,997
その他有価証券評価差額金	87,156	103,171
その他	8,359	7,282
繰延税金負債合計	126,585	142,451
繰延税金資産（負債）の純額	25,230	30,105

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	3,159	6,381	6,630	3,423	238	-	19,833
評価性引当額	3,159	6,381	6,630	3,423	238	-	19,833
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(2)	6,690	6,951	3,588	263	-	30,550	48,044
評価性引当額	6,690	6,951	3,588	263	-	30,550	48,044
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.4	0.3
税額控除	0.5	1.6
負ののれん発生益	-	1.9
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	27.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,134千円減少し、法人税等調整額が145千円増加し、その他有価証券評価差額金が2,988千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三丸化学株式会社

事業の内容 使用済有機溶剤の蒸留精製事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2024年12月13日に開示した「中期経営計画（2025～2027年度）」に記載の通り、蒸留事業を塗料事業・ファインケミカル事業と並ぶ柱として位置付けております。また蒸留事業の成長シナリオとして、廃液集荷増強といった既存事業の延長線上にある施策の他、より付加価値を高めるため、"高純度なりサイクル溶剤への取り組みを強化する"としております。

この点、三丸化学株式会社は蒸留再生リサイクル事業を生業とし、電子機器製造工程で発生する廃液を原料とした高純度リサイクル溶剤の生産技術・設備の他、優秀な技術者を有しております。

また、東北地区でリサイクル溶剤生産を手掛ける当社100%子会社である有限会社アイシー産業（福島県本宮市）の生産余力に余裕がない中、三丸化学株式会社の本社工場（宮城県柴田郡）は生産設備に増産余地を有する他、用地の空きスペースもあり、2社間の生産品目の最適化といった取組により、大きなシナジー効果を創出する事が可能であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	225,041千円
取得原価		225,041

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 35,550千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

101,211千円

(2) 発生原因

企業結合時に受け入れた時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	428,197千円
固定資産	411,648
資産合計	839,845
流動負債	123,857
固定負債	221,663
負債合計	345,521

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自2023年11月1日 至2024年10月31日）及び当連結会計年度（自2024年11月1日 至2025年10月31日）については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自2023年11月1日 至2024年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年11月1日 至2025年10月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	5,917,682	-	-	5,917,682
建材用塗料	6,735,815	-	-	6,735,815
その他	144,626	-	-	144,626
ファインケミカル製品	-	2,681,017	-	2,681,017
再生溶剤等	-	-	5,273,921	5,273,921
顧客との契約から生じる収益	12,798,124	2,681,017	5,273,921	20,753,062
外部顧客への売上高	12,798,124	2,681,017	5,273,921	20,753,062

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	6,251,041	-	-	6,251,041
建材用塗料	7,633,686	-	-	7,633,686
その他	410,690	-	-	410,690
ファインケミカル製品	-	2,484,809	-	2,484,809
再生溶剤等	-	-	5,494,773	5,494,773
顧客との契約から生じる収益	14,295,418	2,484,809	5,494,773	22,275,001
外部顧客への売上高	14,295,418	2,484,809	5,494,773	22,275,001

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約資産については、該当事項はありません。契約負債については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を開催しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「蒸留事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・樹脂素材用コート剤等の製造販売を行っております。「蒸留事業」は、再生溶剤等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,798,124	2,681,017	5,273,921	20,753,062	-	20,753,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,131	-	266,345	284,477	284,477	-
計	12,816,255	2,681,017	5,540,266	21,037,539	284,477	20,753,062
セグメント利益	877,935	651,729	374,591	1,904,256	671,934	1,232,322
セグメント資産	13,107,782	2,656,441	3,721,097	19,485,322	10,344,154	29,829,477
その他の項目						
減価償却費	440,452	62,184	225,281	727,918	70,435	798,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,164	39,090	103,063	361,318	63,733	425,051

(注) 1. セグメント利益の調整額 671,934千円は、セグメント間取引消去 110千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 671,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

(単位 : 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,295,418	2,484,809	5,494,773	22,275,001	-	22,275,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,443	-	270,382	288,825	288,825	-
計	14,313,862	2,484,809	5,765,155	22,563,827	288,825	22,275,001
セグメント利益	1,163,975	536,342	489,139	2,189,458	791,404	1,398,053
セグメント資産	12,612,116	2,477,086	4,704,983	19,794,185	11,232,732	31,026,918
その他の項目						
減価償却費	409,096	66,773	174,688	650,558	69,702	720,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,870	45,759	124,419	509,048	45,640	554,689

(注) 1 . セグメント利益の調整額 791,404千円は、セグメント間取引消去 416千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 790,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2 . セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
17,175,207	3,034,528	543,327	20,753,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,387,214	1,029,645	182,416	6,599,275

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	4,838,496	塗料事業・蒸留事業

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
18,831,378	3,020,956	422,667	22,275,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,741,671	942,611	166,833	6,851,116

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	5,358,009	塗料事業・蒸留事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日）

当社は、2025年 6月30日に三丸化学株式会社の株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益101,211千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額 3,121円47銭	1 株当たり純資産額 3,232円10銭
1 株当たり当期純利益金額 126円60銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益金額 150円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,572,652	24,584,945
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	167,355
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(167,355)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,572,652	24,417,590
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,551,781	7,554,725

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	955,975	1,137,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	955,975	1,137,776
期中平均株式数(株)	7,551,029	7,553,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	18,340	1.138	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	553	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	122,895	1.138	2033年～2053年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	3,041	-	2032年
その他有利子負債				
特約店預り金（1年以内）	207,321	194,063	0.289	-
計	207,321	338,892	-	-

（注）1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,340	8,340	8,340	8,340
リース債務	553	553	553	553

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	11,023,268	22,275,001
税金等調整前中間（当期）純利益（千円）	529,923	1,574,008
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	358,235	1,137,776
1株当たり中間（当期）純利益（円）	47.43	150.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,482,601	7,189,512
受取手形	160,093	82,939
電子記録債権	837,501	852,981
売掛金	14,054,423	14,166,562
有価証券	1,600,000	1,000,000
商品及び製品	992,746	1,022,813
仕掛品	47,886	40,583
原材料及び貯蔵品	445,803	482,440
前払費用	11,654	10,377
関係会社短期貸付金	219,004	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	79,200	79,200
信託受益権	300,000	-
その他	1357,789	1208,281
貸倒引当金	5,475	5,294
流動資産合計	16,583,230	15,130,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,497,027	1,432,135
構築物	3283,467	3301,009
機械及び装置	3651,322	3672,336
車両運搬具	358,797	346,069
工具、器具及び備品	3222,360	3250,509
土地	1,593,605	1,593,605
建設仮勘定	67,336	80,159
有形固定資産合計	4,373,917	4,375,825
無形固定資産		
借地権	9,724	9,724
ソフトウエア	78,419	60,413
その他	9,161	8,812
無形固定資産合計	97,304	78,951
投資その他の資産		
投資有価証券	492,914	700,618
関係会社株式	1,514,378	1,774,970
関係会社出資金	2,147,567	2,147,567
関係会社長期貸付金	105,600	26,400
長期前払費用	13,109	13,258
繰延税金資産	2,300	-
長期預金	600,000	1,816,400
その他	34,696	42,962
貸倒引当金	105	26
投資その他の資産合計	4,910,460	6,522,150
固定資産合計	9,381,682	10,976,927
資産合計	25,964,913	26,107,325

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	75,797	87,572
買掛金	13,689,397	13,664,498
未払金	1,536,116	1,540,856
未払費用	121,393	135,030
未払法人税等	152,609	135,976
預り金	235,634	223,885
賞与引当金	193,868	210,331
役員賞与引当金	20,476	22,496
その他	223,088	381
流動負債合計	5,248,382	5,021,030
固定負債		
退職給付引当金	85,917	69,202
役員退職慰労引当金	94,761	109,405
繰延税金負債	-	10,580
資産除去債務	8,037	8,037
長期預り保証金	244,732	266,112
固定負債合計	433,448	463,337
負債合計	5,681,831	5,484,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	3,316,538	3,316,538
その他資本剰余金	4,786	6,261
資本剰余金合計	3,321,325	3,322,799
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	72,149	71,220
別途積立金	14,108,000	14,308,000
繰越利益剰余金	1,184,081	1,254,575
利益剰余金合計	15,602,831	15,872,395
自己株式	509,168	506,639
株主資本合計	20,041,327	20,314,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,754	308,061
評価・換算差額等合計	241,754	308,061
純資産合計	20,283,082	20,622,957
負債純資産合計	25,964,913	26,107,325

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1日 至 2025年10月31日)
売上高	1 13,904,967	1 15,328,945
売上原価	1 10,946,913	1 12,111,650
売上総利益	2,958,054	3,217,295
販売費及び一般管理費	2 2,360,297	2 2,531,117
営業利益	597,757	686,177
営業外収益		
受取利息	1 60,636	1 73,113
受取配当金	1 150,371	1 150,894
為替差益	52,865	5,821
その他	6,860	12,776
営業外収益合計	270,732	242,605
営業外費用		
支払利息	249	561
その他	842	751
営業外費用合計	1,092	1,312
経常利益	867,398	927,470
特別利益		
固定資産売却益	3 607	3 1,350
補助金収入	4 6,642	-
保険解約返戻金	25,877	-
特許権等譲渡益	-	11,175
特別利益合計	33,127	12,526
特別損失		
固定資産処分損	5 6,465	5 34,385
ゴルフ会員権評価損	-	8,636
特別損失合計	6,465	43,021
税引前当期純利益	894,060	896,975
法人税、住民税及び事業税	232,840	238,302
法人税等調整額	19,377	3,659
法人税等合計	252,218	234,642
当期純利益	641,842	662,333

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			別途積立金
					配当積立金	買換資産圧縮積立金		
当期首残高	1,626,340	3,316,538	3,379	3,319,917	168,600	70,000	72,149	13,908,000
当期変動額								
別途積立金の積立								200,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分			1,407	1,407				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,407	1,407	-	-	-	200,000
当期末残高	1,626,340	3,316,538	4,786	3,321,325	168,600	70,000	72,149	14,108,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計		
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計				
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金				
当期首残高	1,157,514	15,376,263	511,261	19,811,259	206,043	20,017,303		
当期変動額								
別途積立金の積立	200,000	-			-	-		
剰余金の配当	415,274	415,274		415,274		415,274		
当期純利益	641,842	641,842		641,842		641,842		
自己株式の処分			2,092	3,500		3,500		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					35,711	35,711		
当期変動額合計	26,567	226,567	2,092	230,067	35,711	265,779		
当期末残高	1,184,081	15,602,831	509,168	20,041,327	241,754	20,283,082		

当事業年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	4,786	3,321,325	168,600	70,000	72,149	14,108,000
当期変動額								
別途積立金の積立								200,000
買換資産圧縮積立金の取崩							928	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分			1,474	1,474				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,474	1,474	-	-	928	200,000
当期末残高	1,626,340	3,316,538	6,261	3,322,799	168,600	70,000	71,220	14,308,000

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計		
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計				
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,184,081	15,602,831	509,168	20,041,327	241,754	20,283,082		
当期変動額								
別途積立金の積立	200,000	-			-	-		
買換資産圧縮積立金の取崩	928	-			-	-		
剰余金の配当	392,769	392,769		392,769		392,769		
当期純利益	662,333	662,333		662,333		662,333		
自己株式の処分			2,529	4,003		4,003		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					66,307	66,307		
当期変動額合計	70,493	269,564	2,529	273,568	66,307	339,875		
当期末残高	1,254,575	15,872,395	506,639	20,314,895	308,061	20,622,957		

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式、出資金
移動平均法による原価法を採用しております。

- ・その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、半製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に製品の販売によるものであり、これら製品の販売については、製品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
短期金銭債権	216,566千円	241,700千円
短期金銭債務	28,464	26,489

2 保証債務

子会社の土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
有限会社豊川シーエムシー	33,540千円	30,420千円
計	33,540	30,420

3 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度（2024年10月31日）

国庫補助金等による圧縮記帳額は77,319千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物1,748千円、機械及び装置18,037千円、車両運搬具800千円、工具、器具及び備品56,733千円であります。

当事業年度（2025年10月31日）

国庫補助金等による圧縮記帳額は77,319千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物1,748千円、機械及び装置18,037千円、車両運搬具800千円、工具、器具及び備品56,733千円であります。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	591,905千円	715,371千円
仕入高	585,220	593,351
営業取引以外の取引による取引高	141,952	131,592

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%であります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
運賃諸掛	400,204千円	424,276千円
給料及び手当	461,319	467,049
賞与引当金繰入額	57,276	60,544
役員賞与引当金繰入額	20,476	22,496
退職給付費用	24,366	19,258
役員退職慰労引当金繰入額	16,692	14,644
減価償却費	75,486	75,523
貸倒引当金繰入額	982	259
研究開発費	611,263	707,410

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
機械及び装置	- 千円	784千円
車両運搬具	107	514
工具、器具及び備品	499	52
計	607	1,350

4 補助金収入

前事業年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

補助金収入は、2023年度あいち創造研究開発補助金を交付されたものであります。

当事業年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
建物	627千円	7千円
構築物	5	-
機械及び装置	500	17
工具、器具及び備品	0	21
撤去費用	5,330	34,338
計	6,465	34,385

（有価証券関係）

前事業年度（2024年10月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,514,378

当事業年度（2025年10月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,774,970

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58,354千円	63,309千円
未払事業税	12,073	13,705
未払費用	11,677	13,395
貸倒り引当金	1,679	1,601
退職給付引当金	25,861	21,452
役員退職慰労引当金	28,523	33,839
関係会社出資金評価損	59,068	60,834
投資有価証券評価損	25,592	26,358
ゴルフ会員権評価損	6,443	9,312
その他	11,188	9,457
繰延税金資産小計	240,463	253,269
評価性引当額	122,379	130,602
繰延税金資産合計	118,083	122,666
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,997
その他有価証券評価差額金	84,591	101,131
その他	123	117
繰延税金負債合計	115,783	133,246
繰延税金資産(負債)の純額	2,300	10,580

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.7
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に損金算入されない項目	4.5	4.4
住民税均等割	0.9	0.9
評価性引当額の増減	0.5	1.0
税額控除	0.8	2.8
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	26.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,186千円、法人税等調整額が250千円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が2,936千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,376,956	32,986	11,762	97,870	5,398,180	3,966,044
	構築物	941,770	42,786	0	25,244	984,557	683,547
	機械及び装置	7,947,724	174,485	197,498	153,453	7,924,711	7,252,375
	車両運搬具	321,568	9,544	1,322	22,272	329,789	283,720
	工具、器具及び備品	1,459,784	115,431	29,319	87,260	1,545,897	1,295,387
	土地	1,593,605	-	-	-	1,593,605	-
	建設仮勘定	67,336	176,344	163,521	-	80,159	-
	計	17,708,745	551,579	403,423	386,102	17,856,901	13,481,075
無形固定資産	借地権	9,724	-	-	-	9,724	-
	ソフトウェア	162,953	13,298	17,375	31,303	158,876	98,462
	その他	9,770	-	-	348	9,770	957
	計	182,448	13,298	17,375	31,651	178,371	99,420

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	群馬工場	ポリサーテー更新	29,993千円
機械及び装置	群馬工場	防爆型垂直搬送機	26,955千円
機械及び装置	群馬工場	ラベラー更新	25,670千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	自動調色ライン	120,890千円
--------	------	---------	-----------

3. 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

構築物	1,748千円
機械及び装置	18,037千円
車両運搬具	800千円
工具、器具及び備品	56,733千円

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,580	5,320	5,580	5,320
賞与引当金	193,868	210,331	193,868	210,331
役員賞与引当金	20,476	22,496	20,476	22,496
役員退職慰労引当金	94,761	14,644	-	109,405

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 買取手数料 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行なうことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.natoco.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）2025年1月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年1月29日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第79期中）（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）2025年6月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年1月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年1月26日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬場 淳也
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2024年11月1日から2025年10月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ナトコ株式会社における売上高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ナトコ株式会社及び連結子会社（以下「ナトコグループ」という。）の連結売上高は22,275,001千円である。このうち、親会社であるナトコ株式会社の売上高は約66%であり、重要な割合を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、ナトコグループは、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識している。ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識している。</p> <p>ナトコ株式会社では、塗料・ファインケミカル製品の受注、出荷指示、出荷及び売上計上までの一連のプロセスがITシステムによって処理されている。また、製品・顧客ごとに販売単価を設定しており、販売システムにおいて売上高を正確に計算するために自動化された業務処理統制を構築している。さらに、毎月、相手先より検収通知書等を入手し、売上計上金額と照合することによって、その正確性を確かめている。</p> <p>しかし、取引件数が多く、販売単価の設定・変更が頻繁に行われていることから、販売数量や販売単価に誤りが入力される可能性があるほか、誤入力が多数の取引に関連する場合にはその影響が重要となる可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、ナトコ株式会社における売上高の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ナトコ株式会社における売上高の正確性を検討するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上計上金額の基礎となる販売システムにおける売上データの正確性に対応する自動化された情報処理統制 ・ 上記処理の信頼性を担うITシステムの全般統制 ・ 主な得意先について売上計上金額と相手先の検収金額を照合する統制 ・ 売上計上金額と得意先の入金額が異なる場合、その原因を調査し、販売部門の責任者が承認を行う統制 <p>(2) 売上高の正確性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高が正確に計上されていることを確認するため、以下を含む監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な得意先については、売上計上金額と相手先の検収通知書等を毎月突合した。それ以外の得意先については、一定の基準によりサンプルを抽出し、相手先の検収通知書等と突合した。 ・ 当連結会計年度末日付で、当監査法人が統計的手法により売掛金の残高確認書の送付先を選定し、回答を直接入手のうえ、帳簿残高と照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の2025年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ナトコ株式会社が2025年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年1月26日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬場 淳也
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の2025年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(ナトコ株式会社における売上高の正確性)

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「ナトコ株式会社における売上高の正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ナトコ株式会社における売上高の正確性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。